

農林水産副大臣

伊東良孝様

国の施策等に関する
提案・要望書

(平成28年1月)

鳥取県

砂丘らっきょう（生らっきょう）のG I登録について

《提案・要望の内容》

○現在、公示中である「砂丘らっきょう」について、今年の出荷の開始にあわせてG Iマークが表示できるよう登録すること。

※平成27年6月1日特定農林水産物等の名称の保護に関する法律（地理的表示法）が施行され、鳥取いなば農業協同組合が「砂丘らっきょう」として生らっきょうの申請を行っている。

※産地では、「砂丘らっきょう」の地理的表示登録により、付加価値向上、農家所得の増加を図るとともに、新規就農者の参入につなげるなど産地の活性化に大いに期待している。

※「砂丘らっきょう」は5月に出荷開始を迎える予定であり、鳥取いなば農協では、G Iマークを表示して、効果的な情報発信を行いたい意向である。

<参考>

1 砂丘らっきょうのG I登録申請について

- 平成27年 6月 1日 登録申請
- 平成27年11月13日 登録申請の公示（～平成28年1月13日）
- 平成28年 1月29日 国担当者による現地調査
- 平成28年 2月15日 意見書提出期限（公示後3ヶ月間）
- （以下日程未定） 学識経験者委員会の開催（意見聴取）
- 登録手続き（登録の公示、登録通知）
- 登録証の交付（登録免許税の納付・領収書提出後）

2 近年の砂丘らっきょうの出荷開始の状況

- 平成27年度 5月22日（金）
- 平成26年度 5月23日（金）
- 平成25年度 5月23日（木）

（砂丘らっきょうについて）

- 砂丘らっきょうは、鳥取市福部町内の鳥取砂丘に隣接した砂丘地で、現在120ha約75戸の生産農家が栽培している。
- らっきょう栽培は、収穫の掘り起こしは機械化されてきたが、真夏の植え付けや収穫後の根切り作業は、現在も1玉1玉手作業で行っている。
- 砂丘地で栽培されることから、無駄な水分や栄養素等がないため色が白く、食感の「シャキシャキ感」が良い。

農林水産業の競争力強化に向けた予算確保について

《提案・要望の内容》

- 大筋合意となったTPP交渉について、国内農林水産業を中心として甚大な影響を及ぼすことが懸念され、本県関係者の不安感もかつてないほど高まっている。国においては、野菜や果実等より広範な品目を含めた国内農林水産業への影響を慎重かつ精緻に検証し、国民に対して丁寧に説明すること。
- また、TPP関連政策大綱に基づく平成27年度国補正予算について、鳥取県では農林水産業の競争力強化に向け、畜産クラスター事業や産地パワーアップ事業など関連施策を早期かつ積極的に活用することとしていることから、必要となる予算を本県に配分するほか、地域の実状に配慮した要件緩和を図るとともに、継続的な事業実施に支障をきたさないよう、今後とも十分な予算枠を確保すること。

【TPP影響試算の対象となっていない主な品目】

品目	想定される県内影響
ブロッコリー	米国産が加工用需要に流れることに伴う、国内産の価格低下を懸念
梨	NZは梨の生産・輸出国であり、関税撤廃を契機とした輸入増加を懸念
ぶどう	出荷時期が国内産と重複する品種(青ぶどう、米国・8~11月)の輸入増加を懸念
ズワイガニ	米国・カナダ産の輸入増加による県内産の需要減少を懸念

【平成27年度補正予算活用に向け求められる対策】

1. 「畜産クラスター事業」の予算確保・配分と要件緩和

- ①地域の要望に十分応えられる予算の長期的確保（10年以上）と配分
- ②支援内容の拡充と事業の実施要件緩和
 - ・施設用地の造成費を補助対象とすること
 - ・事業主体自らが整備した施設への家畜導入も補助対象とすること
 - ・新規参入者の家畜導入補助対象頭数に制限を設けないこと

《鳥取県における事業計画》

区分	協議会	事業内容	事業費(百万円)
酪農	東部地域畜産クラスター協議会	・大規模農場の整備(新規) 500頭規模 ・法人農場の規模拡大 150頭増 等	2,386
	中西部地域畜産クラスター協議会	・大規模農場の整備(新規) 500頭規模 ・個人農家3戸の規模拡大 計75頭増	1,150
肉用牛	肉用牛クラスター協議会(3カ所)	・個人農家6戸の規模拡大 計170頭増(和牛繁殖雌牛)	95
養豚	中央肉用牛クラスター協議会	・個人農家1戸の規模拡大 計40頭増(母豚)	20

2. 「産地パワーアップ事業」の予算配分と要件緩和

- ①地域の要望に十分応えられる予算の配分
- ②事業の実施の要件緩和
 - ・平坦地における面積要件（露地野菜10ha、施設野菜5ha）の緩和

《鳥取県における事業計画》

区分	事業内容	事業費(百万円)
生産支援事業	鳥取型低コストハウスの整備 (6,9ha、246棟)	455
	機械等のリース導入 (梨、白ネギ、ブロッコリー等)	511

3. TPP対策関連基盤整備事業の予算配分と要件緩和

①地域の要望に十分応えられる予算の配分

《鳥取県における事業計画（H27年度補正分）》

- ・農業競争力強化基盤整備事業 165百万円
- ・農業水利施設保全合理化事業 52百万円

②事業の実施要件緩和

- ・中山間地域の農業生産条件の不利性等を考慮した要件緩和
 (例):「米の生産コストの大幅削減に資する大区画化等の基盤整備」について、担い手を含め地区全体で米の生産コストを9,600円/60kg以下に低減することとされているが、中山間地域が県土の7割を占める鳥取県では、クリアすることが困難

4. 「合板・製材生産性強化対策事業」の予算配分等

①地域の要望に十分応えられる予算の配分

②地域の実状を考慮した体質強化計画の承認

- ・計画を承認する際の柔軟な採択指標の設定

《鳥取県における主な事業計画》

[間伐] 300百万円、[路網整備] 450百万円、[ストック・イント整備]19百万円

5. 漁業生産基盤強化に向けた予算配分等

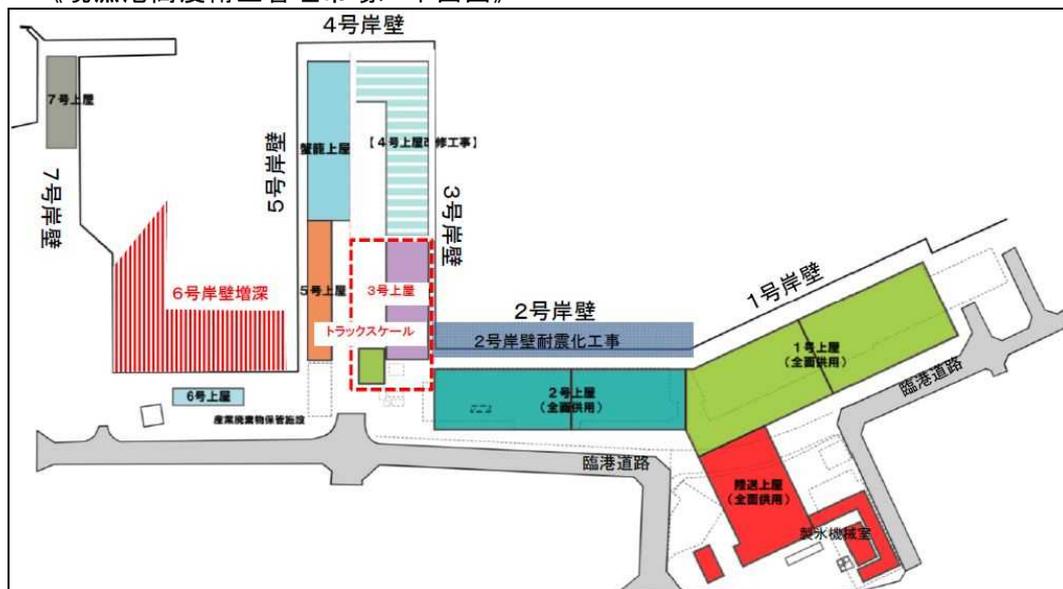
①境漁港高度衛生管理市場の早期整備

- ・特定漁港漁場整備事業計画の速やかな変更
- ・「水産物輸出促進緊急整備事業(H27年度補正)」の予算配分

《境漁港高度衛生管理市場の事業計画（H27年度補正分）》

対象施設	内容	事業費(百万円)
トラックスケール	改築(移転建替)	170
3号上屋	改築(建替)	400
6号岸壁	増深工事	300

《境漁港高度衛生管理市場／平面図》



②「水産業競争力強化緊急事業」の予算配分

《鳥取県における事業計画》

事業主体	内容	事業費(百万円)
鳥取県無線漁業協同組合	通信設備整備	58
鳥取県漁業協同組合	燃油補給施設整備	112